


53期(2024年10月~2025年9月) マイナビグループ行動計画振り返り

マテリアリティ	コミットメント	53期KPI (2024年10月~2025年9月)	具体的な取り組み	アクションプランに 対する自己評価	53期実績 (2024年10月~2025年9月)	53期実績(2024年10月~2025年9月) 主な取り組みとハイライト
責任ある企業活動の実施 	情報セキュリティ体制の構築	重大インシデント件数0件 ISMS維持(取得部門についてのみ)	社内向けのセキュリティサービス提供		重大インシデント件数1件 ISMS維持	53期の主な取り組みは下記の通り 社内向けセキュリティサービスの提供については、開発者以外も検知できるシステム(ASM)を追加導入した。さらに、関係者が脆弱性診断サービスを利用できるよう、内部向けにも提供を行った。 海外を含む子会社対応については、まだ進捗である。海外子会社を含む連絡網は構築済みであり、今後は運用体制の構築と推進を行っていく。 他社CSIRTとの連携については、日本CSIRT協議会には参加しているものの、ワーキンググループなどには未参加である。54期はワーキンググループ参加を行う予定である。
			海外を含む子会社との情報セキュリティに関する連絡網の策定	○		
			他社CSIRTとの連携			
	適切な個人情報の管理	重大な個人情報漏洩件数 0件 プライバシーマーク維持	個人情報e-learning学習終了率(定量:100%)		重大な個人情報漏洩件数 1件 プライバシーマーク維持	53期の主な取り組みは下記の通り 個人情報e-Learning学習については、未受講者へ追加対応を積極的に行った結果、受講率100%を達成した。 他社のランサムウェア攻撃を受け、役員向け情報セキュリティ研修を実施し、個人情報保護およびランサムウェアに関するリスクについて解説を行った。 委託先監査の実施に関しては、継続して実施している。リスクが高そうな会社を担当する社員に直接ヒアリングを行った。 プライバシーセンター設置に向けて検討を実施したが、今期設置を見送る判断を行った。
			役員向け情報セキュリティ研修の実施			
			委託先監査の実施			
			プライバシーセンター設置に向けた取り組み着手	○		
	コンプライアンス・リスクマネジメント経営の推進	コンプライアンス研修の目標受講率100% 相談・通報ホットラインの認知率向上 重大な法令違反・重大アクシデント発生件数 0件 リスク管理体制の改善	コンプライアンス研修受講率100%に向けた継続的な取組の継続		コンプライアンス研修受講率 98.9% 相談・通報ホットラインの認知率 98.4% 重大な法令違反・重大アクシデント発生件数 0件	53期において、重大な法令違反やアクシデントは発生しなかった。 53期の主な取り組みは下記の通り マイナビグループの全役員・従業員を対象に、e-learningシステムを活用した研修を実施するとともに、役員や管理職など階層別に応じた研修を継続的に実施した。 職場環境に関する調査を継続的に実施し、その結果を踏まえたフィードバック研修を管理職向けに実施した。 相談・通報ホットラインについて適宜、指示・案内、周知を行った。 リスク事象の収束と改善については、関連部署との情報連携を速め、収束に留まらず対策と改善に踏み込む取り組みを行った。引き続き、収束・対策・改善を推進していく。 クレームトラブルの集約については、自社の高集約ツールに統合することで、取りまとめが容易になり、改善につながった。 啓発活動の観点では、53期より支社でのリスクマネジメント対面研修を実施し、すでに13拠点で研修を完了した。また、カスタマーハラスメントに関する方針やガイドラインの制定を行い、当社のリスクとなり得る事象について事前に啓発活動を実施した。
			職場環境に関する定期的な調査の実施			
			相談・通報ホットラインの認知率向上に向けた取組の継続			
リスク事象の積極的な収束と対策・改善の実施						
クレーム・トラブル集約(インシデントレポート)方法の改善						
リスクマネジメント研修等、啓蒙う施策の推進						
腐敗防止方針策定の着手						
製品の安全性・信頼性の確保	システム起因インシデント件数減少	脆弱性診断および脆弱性管理における全社設計への着手および未申請事業部へのアプローチ	○	システム起因インシデント2件	システム起因インシデントに関して、上記記載の重大インシデントと重大な個人情報漏洩は、いずれもシステムに起因して発生している。 53期の主な取り組みは下記の通り 脆弱性診断および脆弱性管理における未申請事業部へのアプローチは未着手であった。ただし、CSIRTインフラサイトの整備・更新を行い、Web脆弱性診断は45件実施した。 セキュリティレビューについては、53期に37件実施した。	
		セキュリティレビューの実施				
広告倫理や審査体制を含めた適切なマーケティングの実施	適切な広告コンテンツの維持 適切な募集情報の維持	広告・宣伝ガイドラインに沿った適切な運用	○	取り組みを継続中	全ての項目において、適切な対応を継続できている。 53期の主な取り組みは下記の通り 広告・宣伝ガイドラインに反する事例は確認されなかった。今後、同ガイドラインや募集ガイドラインなどの上位概念となる情報発信方針を策定し、認識向上の取り組みを進めていく。 求人広告審査基準については、随時見直しを行い、適切な運用の確保は維持した。 苦情相談窓口の設置は完了し、求職者からの苦情相談についても適切に対応・運用されている。 生成AIなどの新技術の適切な利活用については、開発者向けガイドラインを2025年9月に制定した。	
		生成AI等の新技術の適切な利活用				
		求人広告審査基準・審査体制の適切な運用およびの確保				
		求職者からの苦情相談窓口の設置・運用				
リスク管理体制の拡充	BCP規程の社内啓蒙 自然災害・疫病・テロ等の対策拡充	BCP訓練の実施(コーポレート部門、危機対応本部)、訓練結果の分析と文書整備		BCP対策の整備	2024年6月から、総務企画本部に紐づく形でBCP専任部署を設置し、全社BCP対応を行っている。 53期の主な取り組みは下記の通り BCP訓練については、コーポレート部門で1回、危機対応本部(役員を中心とした危機対応本部メンバー)で1回、計2回実施した。 安否確認訓練については4回の実施(平均回答率87.1%)と、発報基準の拡大(津波・特別警報を追加)による安全性向上に取り組んだ。 BCP対策の一環であるBIA/リスク分析を7部門で実施し、当初ターゲットとしていた16部門を完了させることができた。その他マニュアル整備により顕在化した課題を分析し、必要な対応の見直し・変更を継続している。	
		事業部のBIA・リスク分析実施(Business Impact Analysis = ビジネスインパクト分析)				
		BCP規程、危機時対応マニュアルの見直し				
		リスク管理体制の構築に向けたBCPプロジェクトの推進・浸透				
		新 IT-BCPガイドラインの刷新	○			

※詳細は資料の裏面に記載されており、アクションが完了している
○最終的な評価のみを記載しているがまだアクションが完了していない
△アクションが完了していない